

景気ウォッチャー調査（7月）の概要

＜景気の現状判断DIの推移＞

	4月	5月	(前月差)	6月	(前月差)	7月	(前月差)
各分野計	28.3	36.0	(7.7)	49.6	(13.6)	52.6	(3.0)
家計動向関連	27.1	36.3	(9.2)	49.8	(13.5)	51.8	(2.0)
企業動向関連	29.3	34.7	(5.4)	47.3	(12.6)	51.7	(4.4)
雇用関連	33.8	36.6	(2.8)	53.4	(16.8)	59.5	(6.1)

＜景気の先行き判断DIの推移＞

	4月	5月	(前月差)	6月	(前月差)	7月	(前月差)
各分野計	38.4	44.9	(6.5)	49.0	(4.1)	48.5	(-0.5)
家計動向関連	38.7	44.8	(6.1)	47.9	(3.1)	46.4	(-1.5)
企業動向関連	37.3	43.3	(6.0)	48.9	(5.6)	49.9	(1.0)
雇用関連	39.0	49.3	(10.3)	57.0	(7.7)	58.7	(1.7)

＜現状判断コメント＞ (○:良、△:やや良、□:不变、△:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因：消費マインドの回復

季節商材の動きが活発になってきており、消費マインドが少しずつ上昇してきている（北海道＝商店街）。

[家計関連]プラス要因：猛暑・節電関連商材の売上増

例年よりも早い梅雨明けや省エネ機運の高まりで、衣料、住関連の省エネ商品が好調に動いている（近畿＝スーパー）。

[家計関連]プラス要因：テレビ等の駆け込み需要

アナログ放送の終了に伴い、駆け込み需要で小型テレビ、DVDレコーダー、地上デジタル放送チューナなどの売上が前年を大きく上回った（北海道＝家電量販店）。

[企業関連]プラス要因：原材料・資機材の供給不足や生産活動の回復

東日本大震災の影響で滞っていた部品の供給は改善傾向にあり、生産活動も順調に推移している（四国＝一般機械器具製造業）。

[企業関連]マイナス要因：価格の高騰によるコストの上昇

燃料費などの高騰が收まらず、コストアップにつながり、厳しい状況になっている（北陸＝輸送業）。

[雇用関連]プラス要因：製造業での生産回復を背景とした求人増

自動車や家電関連の製造業の求人が増加しており、それに伴う人材派遣の動きも活発になっている（九州＝新聞社[求人広告]）。

＜先行き判断コメント＞ (○:良、△:やや良、□:不变、△:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因：消費マインドの回復への期待

震災復興が軌道に乗る秋口には消費マインドが更に良くなり、活気を取り戻す（近畿＝百貨店）。

[家計関連]マイナス要因：小売関連での先行き不透明感

台風による水害のほか、節電、食品の放射能汚染問題など、消費を鈍らせる要素が多過ぎるため、今後も厳しい状況が続く（近畿＝百貨店）。

[家計関連]マイナス要因：テレビ等の駆け込み需要の反動減

テレビ放送の完全デジタル移行により、年末までは駆け込み需要の反動で大幅な売上減少が懸念される（北海道＝家電量販店）。

[企業関連]プラス要因：生産活動の回復

東日本大震災後滞っていた部品調達も安定し、秋に向けて自動車生産数が増えるため景気が良くなる（中国＝輸送用機械器具製造業）。

[企業関連]マイナス要因：企業の先行き不透明感

原材料価格が上がってきているが、販売価格には転嫁できないなど、先行きの見通しは厳しい（近畿＝その他製造業[履物]）。

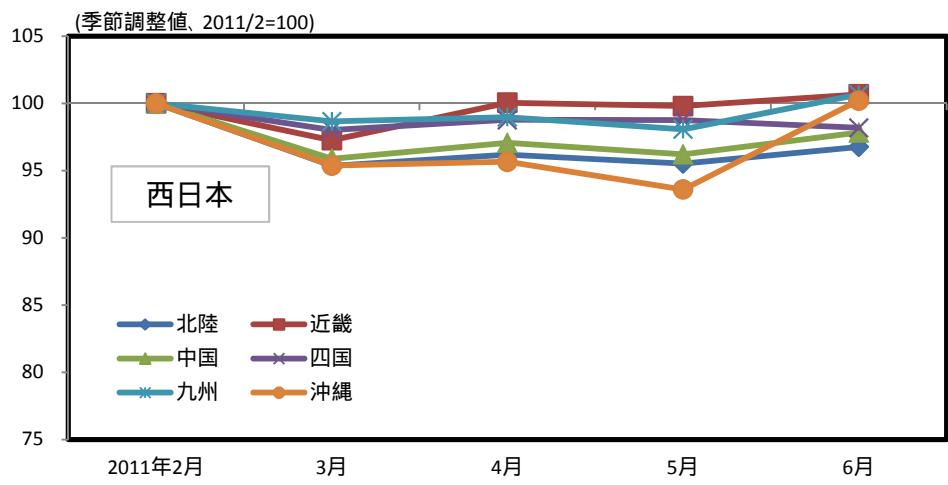
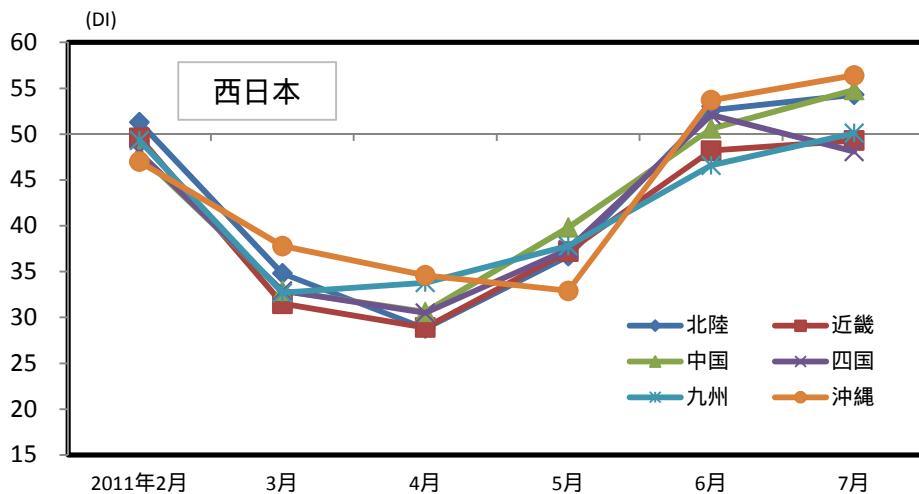
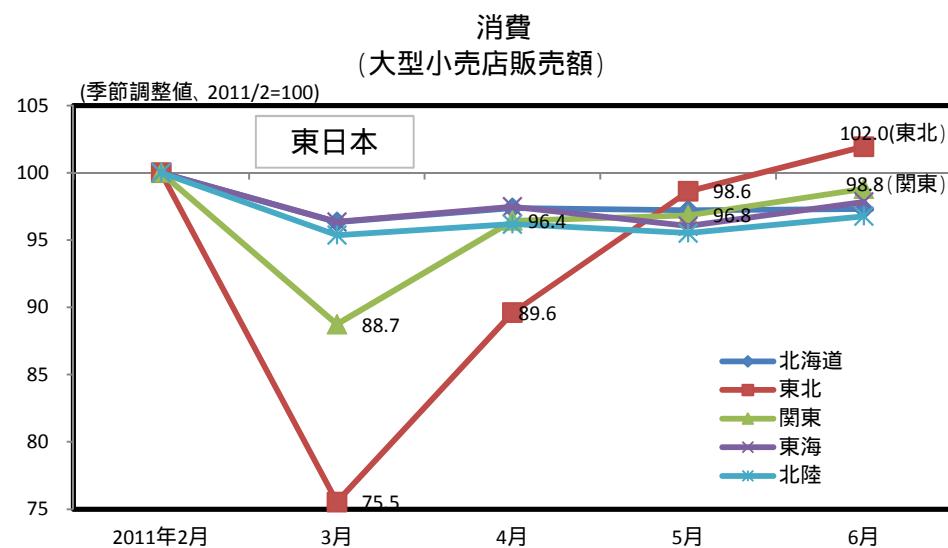
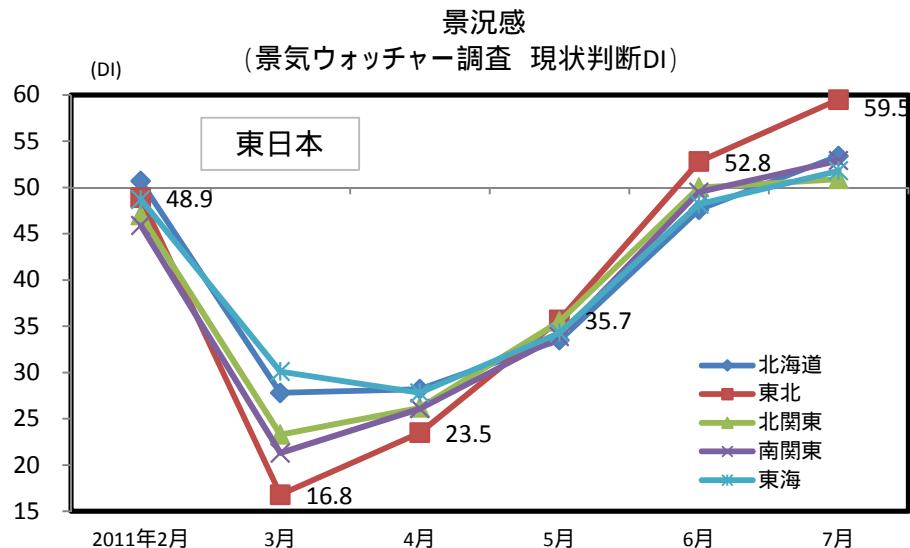
[企業関連]マイナス要因：円高による影響の懸念

持ち直しつつあるものの、今後為替による影響が心配され、先行き不透明である（北陸＝織維工業）。

[雇用関連]プラス要因：製造業での生産回復を背景とした求人増

製造業派遣では、サプライチェーンの復旧に伴って自動車産業からの求人が増えており、秋以降はその動きが更に本格化する（近畿＝人材派遣会社）。

地域の経済



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
右側：経済産業省「商業販売統計」より作成。九州には沖縄を含む。
季節調整値は全店ベースの数字を基に内閣府にて作成。